

モニタリング結果報告書

(厚生労働省23(Ⅲ-1-6))

施策目標名	ひとり親家庭の自立を支援する(施策中目標 Ⅲ-1-6)							
施策の概要	本施策は、次の施策小目標を柱に実施しています。 (施策小目標1)ひとり親家庭の自立を支援するための相談体制を充実させること。 (施策小目標2)母子家庭の母等の就業支援を実施し、自立を促進すること。							
施策の背景・枠組み (根拠法令、政府決定、関連計画等)	平成14年に母子及び寡婦福祉法、児童扶養手当法等の改正により、「就業・自立に向けた総合的な支援」へと施策を強化し、「子育て・生活支援策」、「就業支援策」、「養育費の確保策」、「経済的支援策」の4本柱により施策を推進しています。							
予算書との関係 ・関連税制	本施策は、予算書の以下の項に対応しています。 (項)母子家庭等対策費(一部)							
施策の予算額・執行額等 ※「執行額」欄には、独法の運営費交付金は含まない。	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の 状況 (千円)	当初予算(a)	1,918,579	2,305,460	2,744,217	3,474,220	3,537,607	
		補正予算(b)	0	133,674	686,805	0		
		繰越し等(c)	0	0	0	0	0	
		合計(a+b+c)	1,918,579	2,439,094	3,431,222	3,474,220	3,537,607	
	執行額(千円、d)	1,841,138	2,227,410	3,430,902	3,474,220			
執行率(%、d/(a+b+c))	96.0%	91.3%	100%	100%				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(概要・記載箇所)				

測定指標	指標2 自立支援教育訓練給付金事業 の実施自治体数の割合	基準値	実績値					目標値
		—	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	26年度
	—	72.1%	81.9%	88.7%	90.0%	—	100%	
	年度ごとの目標値		—	—	—	—		
	指標2 高等技能訓練促進費等事業の 実施自治体数の割合	基準値	実績値					目標値
		—	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	26年度
	—	53.6%	63.0%	74.3%	81.8%	—	100%	
	年度ごとの目標値		—	—	—	—		
	指標3 母子自立支援員の配置数	基準値	実績値					目標値
		—	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	—	1,446	1,458	1,553	1,557	—	23年度/前年度	
	年度ごとの目標値		—	—	—	—		

参考資料の情報	<p>関連法令 母子及び寡婦福祉法 URL: http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S39/S39HO129.html 関連事業の行政事業レビューシート URL: http://www.mhlw.go.jp/seisaku/jigyo_siwake/dl_rv3/414a.pdf</p>
---------	---

担当部局名	雇用均等・児童家庭局	作成責任者名	家庭福祉課母子家庭等自立支援室長 竹林悟史	報告書作成日	平成23年6月30日
-------	------------	--------	-----------------------	--------	------------